



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月11日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
コード番号 9692 URL <https://www.cec-ltd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姫野 貴
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績（2025年2月1日～2025年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	14,335	2.0	1,785	△7.0	1,826	△5.1	1,260	△3.9
2025年1月期第1四半期	14,049	6.3	1,919	4.2	1,924	3.9	1,311	2.0

(注) 包括利益 2026年1月期第1四半期 1,009百万円 (△37.0%) 2025年1月期第1四半期 1,601百万円 (22.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	39.54	39.49
2025年1月期第1四半期	39.02	38.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	51,516	39,333	76.3
2025年1月期	52,636	40,401	76.7

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 39,311百万円 2025年1月期 40,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	30.00	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,300	6.3	3,270	0.6	3,280	0.4	2,220	0.3	69.21
通期	60,500	7.6	6,780	1.2	6,820	0.2	4,900	21.3	152.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、第1四半期決算短信【添付資料】P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年1月期1Q	36,059,600株	2025年1月期	36,059,600株
2026年1月期1Q	4,467,236株	2025年1月期	3,983,910株
2026年1月期1Q	31,888,447株	2025年1月期1Q	33,616,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第1四半期決算短信【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社ホームページ (<https://www.cec-ltd.co.jp>) にて、2025年6月11日(水)に公開予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 研究開発活動	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. その他	12
受注高および受注残高の実績	12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年2月1日～2025年4月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、継続的な政府の景気支援策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の政策動向や欧州における高い金利水準の継続、中国経済停滞などのわが国の景気を下押しするリスクに加え、物価上昇の継続や金融資本市場の変動等が影響し不透明な状態が続きました。

情報サービス産業においては、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連への投資意欲は引き続き高い状況にあり、ビジネス構造改革に向けたシステム刷新やクラウドへの対応等、デジタル化の需要拡大が継続しました。とりわけ、AIを活用した業務効率化や働き方改革への適用が拡大基調にあり、情報に対するセキュリティ意識の高まりとともに、高度化するサイバー攻撃に対応するためのサイバーセキュリティ対策需要が高い水準で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは2026年1月期から2028年1月期の3カ年を対象とした中期経営計画2025-2027を策定いたしました。「事業戦略」と「コーポレート戦略」を軸に、事業活動を通じた社会や産業課題の解決を目指し、継続的な企業価値向上に努めてまいります。また、2025年3月13日の取締役会において、資本効率の向上と資本政策の一環として、2025年10月末を期限に2,000百万円を上限とした自己株式の取得および期末までにその消却に係る事項について決議し、取得を開始いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は計画通りに推移し、売上高は14,335百万円、前年同期比286百万円(2.0%)の増となりました。利益面においては、販管費の増加により、営業利益は1,785百万円、前年同期比134百万円(7.0%)の減、経常利益は1,826百万円、前年同期比98百万円(5.1%)の減、親会社株主に帰属する四半期純利益については、1,260百万円、前年同期比50百万円(3.9%)の減となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間から、市場変化と技術革新に対応すべく、持続的な成長を目指して事業セグメントを再編し、セグメント区分を「デジタルインダストリー事業」、「サービスインテグレーション事業」の2区分から、「インテグレーションセグメント」、「コネクティッドセグメント」、「ソリューションセグメント」の3区分に変更しています。これにより各セグメントの前年同期比については、前年同期の実績値を変更後の区分に組み替えております。

セグメント区分	事業概要
インテグレーションセグメント	従来のシステム開発を中心に、情報システムの企画からインフラ設計・構築、運用まで、ICT全般をワンストップで提供
コネクティッドセグメント	モビリティ分野やスマートファクトリー分野でのシステム開発や、デジタルデータを分析・活用したサービスを提供
ソリューションセグメント	セキュリティ技術とデータセンターを活用し、多様な分野へ自社の製品・サービスを提供

（インテグレーションセグメント）

注力事業のマイグレーションサービスは、DX推進を背景にクラウド化やレガシーマイグレーションの引き合いが増加し、堅調に推移しました。マイクロソフトサービスでは、ローコード開発需要が底堅くPower Platform案件を中心に伸長しました。システム・インフラ構築は、インフラ構築で大型案件の剥落影響があったものの、自動車産業向けの基幹システム開発が好調に推移しました。結果、売上高は9,199百万円、前年同期比149百万円(1.7%)の増となりました。利益面においては、注力事業の伸長および増収に伴う増益により、営業利益は2,119百万円、前年同期比145百万円(7.4%)の増となりました。

（コネクティッドセグメント）

注力事業のデータマネタイゼーションは、ビッグデータ分析基盤構築が好調に推移しました。クラウドサービス開発ではAIを活用した開発案件が増加、制御シミュレーションでは、製造DX関連は前期並みも自動車産業向け組み込み開発は増加しました。また品質マネジメントは前期並みに推移しました。結果、売上高は2,941百万円、前年同期比112百万円(4.0%)の増となりました。利益面においては、注力事業の伸長および増収に伴う増益により、営業利益は565百万円、前年同期比48百万円(9.4%)の増となりました。

（ソリューションセグメント）

注力事業のセキュリティサービスは、文教系・医療系を中心に引き合いが増加したものの、前期大型案件の反動減の影響で減収減益となりました。データセンターではハイブリッドクラウドセンターの引き合いが増加し、業界特化型ソリューションは、物流系・医療系が伸長しました。結果、売上高は2,195百万円、前年同期比24百万円(1.1%)の増となりました。利益面においては、前期獲得の自社製品での反動減およびデータセンターの設備投資に伴う費用増により、営業利益は427百万円、前年同期比60百万円(12.5%)の減となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（総資産）

総資産の残高は51,516百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,119百万円の減少となりました。これは、おもに受取手形、売掛金及び契約資産が2,041百万円減少、流動資産その他に含まれる仮払金が832百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は12,183百万円となり、前連結会計年度末と比較して50百万円の減少となりました。これは、おもに未払法人税等が706百万円減少、流動負債その他に含まれる未払金が522百万円減少、賞与引当金が830百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は39,333百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,068百万円の減少となりました。これは、おもに利益剰余金が294百万円増加、自己株式が1,097百万円増加したことによる減少などによるものです。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めてまいりました。

具体的には、新製品開発をはじめとする自社商品の競争力強化、および顧客に価値あるICTサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、65百万円（前年同期比4.2%の減）であり、主要な研究開発活動は以下のとおりです。

（ソリューションセグメント）

高度なセキュリティ技術と堅牢なデータセンターサービスを活用し、公共、文教、物流、医療、ヘルスケアなどの多様な分野に対応したソリューションを提供する当セグメントにおいて、次の研究開発を行いました。

- ・ SmartSESAME[®] クラウド関連サービスの機能追加開発および実用化検証
- ・ 生成AIを活用したデータ利活用サービスの開発および実用化検証
- ・ LogiPull[®] の機能追加開発

この結果、当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、32百万円（前年同期比16.0%の減）となりました。

（全社共通）

全セグメントが活用するクラウド基盤の整備において、次の研究開発を行いました。

- ・ クラウド統合基盤BizAxis[™] 共通基盤の開発および構築

この結果、当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、33百万円（前年同期比－%）となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2025年3月13日に公表しました業績予想に変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,472	24,476
受取手形、売掛金及び契約資産	11,433	9,391
商品	307	101
仕掛品	574	709
未収入金	34	194
その他	1,293	2,336
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	39,114	37,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,941	4,045
土地	2,004	2,004
その他（純額）	875	849
有形固定資産合計	6,821	6,899
無形固定資産		
のれん	143	706
その他	252	236
無形固定資産合計	395	943
投資その他の資産		
その他	6,315	6,477
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,303	6,466
固定資産合計	13,521	14,309
資産合計	52,636	51,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,557	2,477
短期借入金	350	361
1年内返済予定の長期借入金	—	7
未払法人税等	1,603	897
賞与引当金	636	1,466
業績連動報酬引当金	—	11
株式報酬引当金	—	3
受注損失引当金	2	3
その他	5,240	4,777
流動負債合計	10,389	10,006
固定負債		
長期借入金	—	13
長期未払金	22	192
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	109	107
資産除去債務	1,704	1,855
その他	1	0
固定負債合計	1,844	2,177
負債合計	12,234	12,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586	6,586
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	30,539	30,833
自己株式	△4,660	△5,758
株主資本合計	39,198	38,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	770
為替換算調整勘定	20	16
退職給付に係る調整累計額	322	128
その他の包括利益累計額合計	1,167	916
新株予約権	35	22
純資産合計	40,401	39,333
負債純資産合計	52,636	51,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	14,049	14,335
売上原価	10,228	10,352
売上総利益	3,820	3,983
販売費及び一般管理費	1,900	2,197
営業利益	1,919	1,785
営業外収益		
受取利息	0	6
為替差益	—	2
保険配当金	7	9
補助金収入	—	18
その他	3	7
営業外収益合計	10	43
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	0
為替差損	4	—
自己株式取得費用	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	1,924	1,826
税金等調整前四半期純利益	1,924	1,826
法人税、住民税及び事業税	779	791
法人税等調整額	△166	△225
法人税等合計	613	565
四半期純利益	1,311	1,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,311	1,260

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）
四半期純利益	1,311	1,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	△53
為替換算調整勘定	4	△3
退職給付に係る調整額	130	△193
その他の包括利益合計	289	△251
四半期包括利益	1,601	1,009
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,601	1,009

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテグレーションセグメント	コネクティッドセグメント	ソリューションセグメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,049	2,828	2,171	14,049	—	14,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	59	29	147	△147	—
計	9,108	2,887	2,200	14,196	△147	14,049
セグメント利益	1,973	516	488	2,978	△1,058	1,919

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,058百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテグレーションセグメント	コネクティッドセグメント	ソリューションセグメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,199	2,941	2,195	14,335	—	14,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	71	8	108	△108	—
計	9,227	3,012	2,203	14,443	△108	14,335
セグメント利益	2,119	565	427	3,111	△1,326	1,785

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,326百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、市場変化と技術革新に対応し、持続的な成長を目指して事業セグメントを再編いたしました。セグメント区分を「デジタルインダストリー事業」、「サービスインテグレーション事業」の2区分から、「インテグレーションセグメント」、「コネクティッドセグメント」、「ソリューションセグメント」の3区分に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得および自己株式の消却）

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しております。当該取得状況は以下のとおりです。

自己株式の取得状況（2025年4月30日時点）

取得した株式の総数 : 509,500株

取得価額の総額 : 1,131百万円

（参考）2025年3月13日開催の取締役会における決議内容

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の拡大を図り、自己株式の取得を行うとともに、取得した自己株式の全株消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 : 1,200,000 株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.74%）

(3) 株式の取得価額の総額 : 2,000 百万円（上限）

(4) 取得期間 : 2025年3月14日から2025年10月31日まで

(5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付
（自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け）

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数 : 上記2. により取得した自己株式の全株式数
（消却前の発行済株式総数に対する割合3.33%）

(3) 消却予定日 : 2026年1月16日

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	221百万円	195百万円

3. その他

受注高および受注残高の実績

当第1四半期連結累計期間におけるインテグレーションセグメントの受注高・受注残高は、プロダクトを含む官公庁向け大型案件の獲得により好調に推移しました。コネクティッドセグメントの受注高は前期子会社統合の影響により減少したものの、受注残高は自動車産業向けのビッグデータ分析基盤構築を中心に伸長し増加しました。ソリューションセグメントの受注高・受注残高は前期獲得の官公庁向け大型案件の剥落により減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
インテグレーションセグメント	14,013	145.2	13,374	145.0
コネクティッドセグメント	3,176	91.2	2,555	108.2
ソリューションセグメント	2,896	95.0	5,985	94.9
合計	20,086	124.1	21,915	122.5

(注) 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同期比については、前年同期の実績値を変更後の区分に組み替えております。